

## 行動科学の知見を活用して政策を実現

### ◆レジ袋削減のためにナッジを活用した取り組みが始まる

2020年1月27日より、経済産業省（経産省）は経産省、特許庁、財務省、外務省の4省庁内のコンビニ店舗で、「ナッジ（nudge）」と呼ばれる手法を活用したレジ袋削減の試行的な取り組みを始めた。ナッジとは行動科学の知見に基づく工夫や仕組みを使い、人々がより望ましい行動を自発的に選択するよう仕向ける手法である。提唱者の一人であるシカゴ大学経営大学院のセイラー氏はナッジなど行動経済学の研究が評価されて、17年にノーベル経済学賞を受賞している。

今回の取り組みでは、店舗ごとに異なるタイプのレジ袋の申告カード（又は辞退カード）を置き、消費者に提示を求め、消費者にどのように働きかけることが効果的か検証する。経産省では海岸にごみが漂着した写真の付いた申告カードを、外務省では「レジ袋規制を導入する国は60カ国以上になっています」と書いた申告カードをレジ袋の必要な人が提示する。特許庁ではレジ袋が必要な時、財務省ではレジ袋が不要な時に提示するカードを用意した。経産省は今回の結果を踏まえて、20年7月から実施するレジ袋有料化を2月25日から前倒しで実施する。

### ◆税制優遇や補助金に代わる政策実現の手段として注目

ナッジの使用例には、①飲食店のメニューに「店長おすすめ」と書いて注文を増やす、②小売店のレジ前の床に足跡をつけ、並ぶように誘導するなどがある。

このナッジを公共政策に活用する動きとして、米国では、老後資金を蓄えるための確定拠出型年金プランへの加入を問う際の初期設定を「加入しない」から「加入する」に変更することで加入率が上昇した。英国では、納税通知書に同じ地域に住む住民の納税率を記載することで滞納者の義務履行意識が高まり、地域全体の滞納率が減少した。日本でもナッジユニットとよばれる政策の企画立案部署を国や都道府県が設けて、活用が検討されだした。政府の「未来投資戦略」や「経済財政運営と改革の基本方針」にもナッジの活用を記載しており、上記の取り組みもその一つである。ナッジは税制優遇や補助金に代わる政策実現の手段としての可能性を秘めており、日本でも今後の取り組みが注目される。

【藤井和則】